

令和2年度（2020年度）決算の概要

〔 9月市議会定例会〕

議案第80号 令和2年度（2020年度）彦根市各会計歳入歳出決算につき認定を求めることについて
 ○令和2年度（2020年度）彦根市各会計歳入歳出決算につき、監査委員の意見を付けて認定を
 求めるもの

・令和3年8月11日 決算審査執行

【一般会計】

歳入決算額 641億9,104万5千円
 歳出決算額 631億4,925万3千円
 実質収支額 6億6,592万6千円

【一般会計+特別会計】

歳入決算額 843億8,898万9千円
 歳出決算額 832億9,245万 円
 実質収支額 7億2,067万3千円

(単位：千円)

区 分		歳入決算額 (A)	歳出決算額 (B)	差引残額 (A) - (B) (C)	翌年度 繰越事業 繰越財源 (D)	実質翌年度 繰越額 (C) - (D) (E)
一 般 会 計		64,191,045	63,149,253	1,041,792	375,866	665,926
特 別 会 計	国民健康保険事業	9,669,619	9,638,406	31,213	0	31,213
	休日急病診療所事業	34,217	34,164	53	0	53
	農業集落排水事業	278,996	278,996	0	0	0
	介護保険事業	8,887,683	8,885,431	2,252	0	2,252
	後期高齢者医療事業	1,327,429	1,306,200	21,229	0	21,229
	小 計	20,197,944	20,143,197	54,747	0	54,747
計		84,388,989	83,292,450	1,096,539	375,866	720,673

一 般 会 計 歳 入 歳 出 決 算 額

(歳 入)			(歳 出)		
款別	決算額	構成比	款別	決算額	構成比
	千円	%		千円	%
1 市税	17,539,677	27.3	1 議会費	281,889	0.5
2 地方譲与税	288,413	0.4	2 総務費	19,251,135	30.5
3 利子割交付金	17,812	0.0	3 民生費	15,371,374	24.3
4 配当割交付金	65,858	0.1	4 衛生費	5,350,603	8.5
5 株式等譲渡所得割交付金	84,701	0.1	5 労働費	61,877	0.1
6 法人事業税交付金	206,684	0.3	6 農林水産業費	753,581	1.2
7 地方消費税交付金	2,366,809	3.7	7 商工費	1,029,816	1.6
8 ゴルフ場利用税交付金	8,360	0.0	8 土木費	5,782,231	9.2
9 環境性能割交付金	33,873	0.1	9 消防費	1,650,029	2.6
10 地方特例交付金	140,824	0.2	10 教育費	10,121,603	16.0
11 地方交付税	4,445,965	6.9	11 災害復旧費	0	0.0
12 交通安全対策特別交付金	13,796	0.0	12 公債費	3,495,115	5.5
13 分担金及び負担金	481,001	0.8	14 予備費	0	0.0
14 使用料及び手数料	862,726	1.3			
15 国庫支出金	20,195,954	31.5			
16 県支出金	3,433,887	5.4			
17 財産収入	100,554	0.2			
18 寄附金	224,379	0.4			
19 繰入金	2,174,106	3.4			
20 繰越金	1,177,956	1.8			
21 諸収入	1,291,957	2.0			
22 市債	9,035,753	14.1			
合 計	64,191,045	100.0	合 計	63,149,253	100.0

令和2年度(2020年度)歳入・歳出決算の概要

総務部 財政課

I 一般会計

1 決算規模

歳入決算額、歳出決算額ともに過去最大の規模となった。これは、歳入面では、納税義務者が増加したことなどにより個人市民税が増収になった一方で、新型コロナウイルス感染症の感染拡大による影響を受けて、法人市民税が大幅に減収となったことから、市税全体では6億5,364万6千円の減収となった。しかし、特別定額給付金給付事業費補助金や新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金による国庫支出金の増加や、本庁舎耐震化整備事業や彦根市スポーツ・文化交流センターの整備事業に伴い、市債が大きく増加したことによるものである。

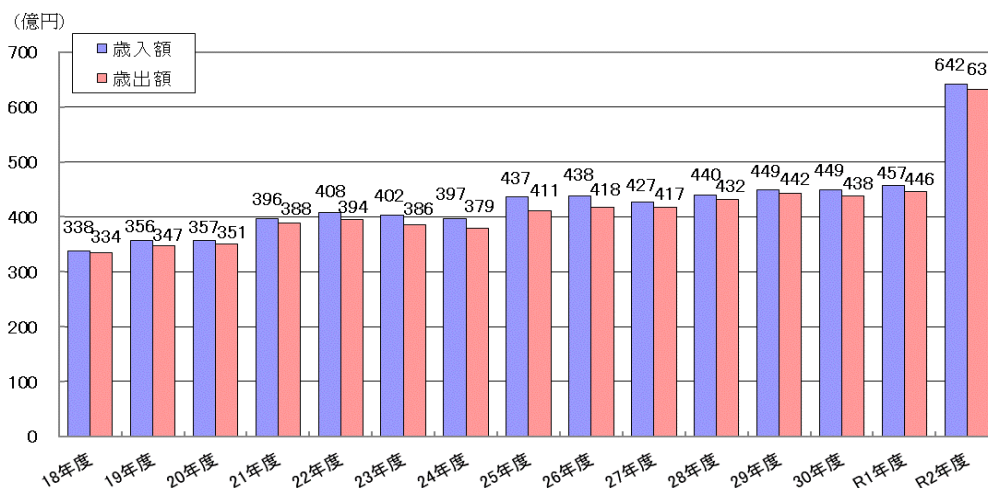
一方、歳出面では、総務費については、特別定額給付金給付事業や本庁舎耐震化整備事業等により、教育費については、彦根市スポーツ・文化交流センターの整備事業等により事業費が増加したことによるものである。

実質収支については、基金を取り崩すことで黒字を維持したものの、単年度収支については赤字となった。決算額については、歳入決算額は641億9,104万5千円(対前年度比40.4%増)で、歳出決算額は631億4,925万3千円(対前年度比41.7%増)となり、歳入歳出差引額は10億4,179万2千円となった。また、実質収支額は6億6,592万6千円の黒字、単年度収支額は4億3,850万3千円の赤字となった。

実質収支:歳入歳出差引額(形式収支)から翌年度へ繰り越すべき財源を控除した決算額をいう。

単年度収支:当該年度の決算による実質収支から前年度の実質収支を差し引いた額をいう。

		対前年度比
歳入決算額	64,191,045千円	18,462,993千円 (40.4%)
歳出決算額	63,149,253千円	18,599,157千円 (41.7%)
歳入歳出差引額	1,041,792千円	△136,164千円 (△11.6%)
翌年度繰越額	375,866千円	302,339千円 (411.2%)
実質収支額	665,926千円	△438,503千円 (△39.7%)
単年度収支額	△438,503千円	△632,752千円 (△325.7%)



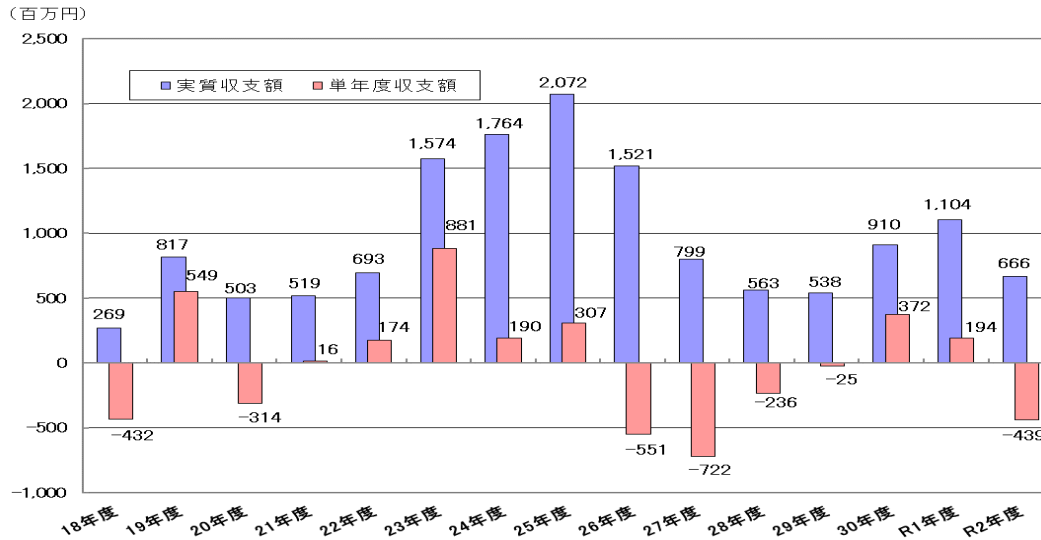
グラフ1 歳入・歳出決算額の推移

2 決算収支

実質収支は、昭和 33 年度以降、引き続き黒字となり、単年度収支については赤字となった。

これは、国庫支出金や市債等が増加したことにより歳入は増加したものの、本庁舎耐震化整備事業や彦根市スポーツ・文化交流センターの整備事業等の投資的経費が増加したことなどから、歳入の増加以上に歳出が増加したため、実質収支額は令和元年度と比べ減少し、単年度収支は赤字となった。

	実質収支額	単年度収支額
令和元年度	1,104,429 千円	194,249 千円
令和2年度	665,926 千円	△438,503 千円



グラフ2 実質収支・単年度収支の推移

3 自主財源

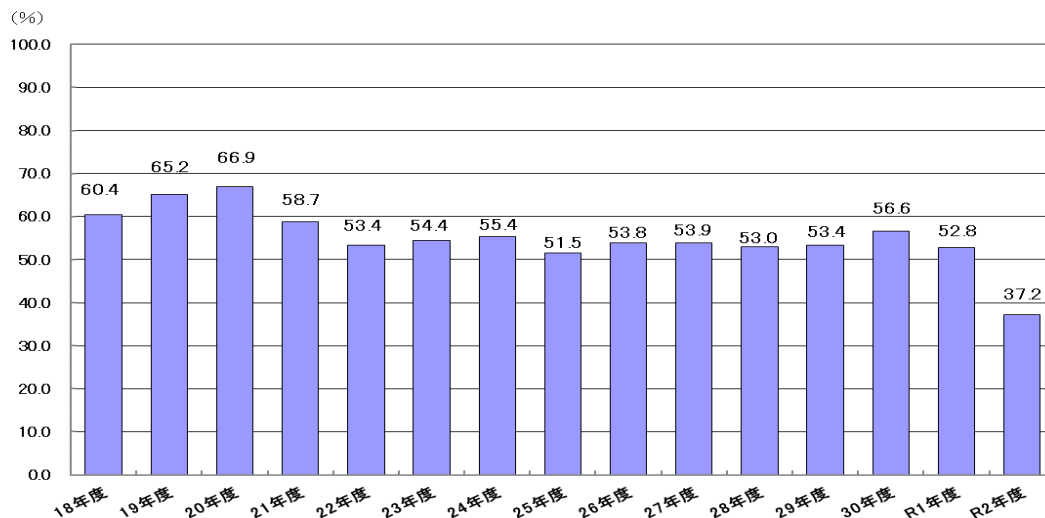
決算全体に占める自主財源の比率が前年度より 15.6 ポイント減少した。

自主財源 23,852,356 千円(構成比 37.2%)

依存財源 40,338,689 千円(構成比 62.8%)

自主財源: 地方公共団体が自主的に収入し得る財源をいう。市税、分担金及び負担金、使用料及び手数料、財産収入、寄附金、繰入金、繰越金、諸収入が該当する。

依存財源: 国、県の意思により定められた額を交付されたり、割り当てられたりする収入をいう。地方交付税、国庫支出金、県支出金、地方譲与税、市債、各種交付金が含まれる。



グラフ3 自主財源比率の推移

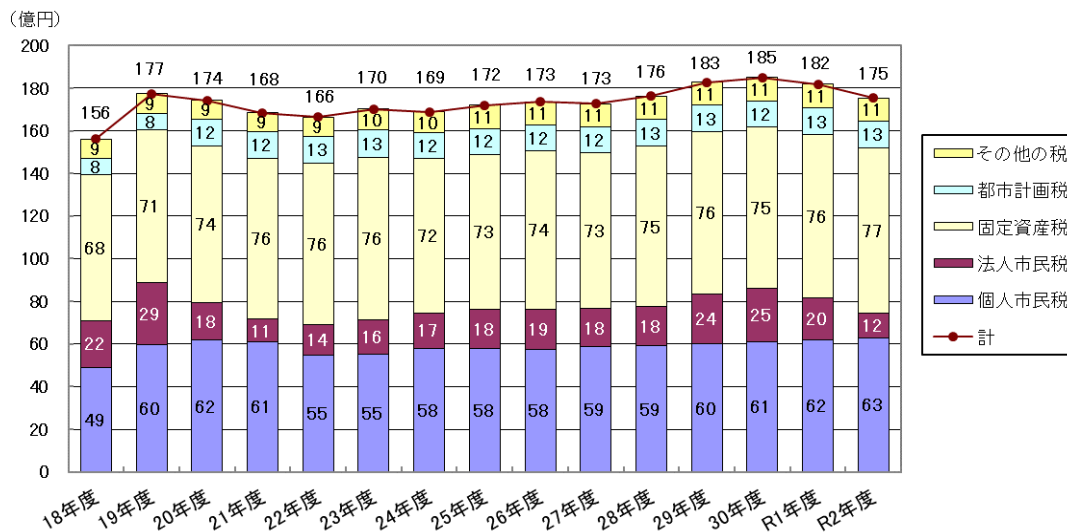
4 歳入

ア 市税

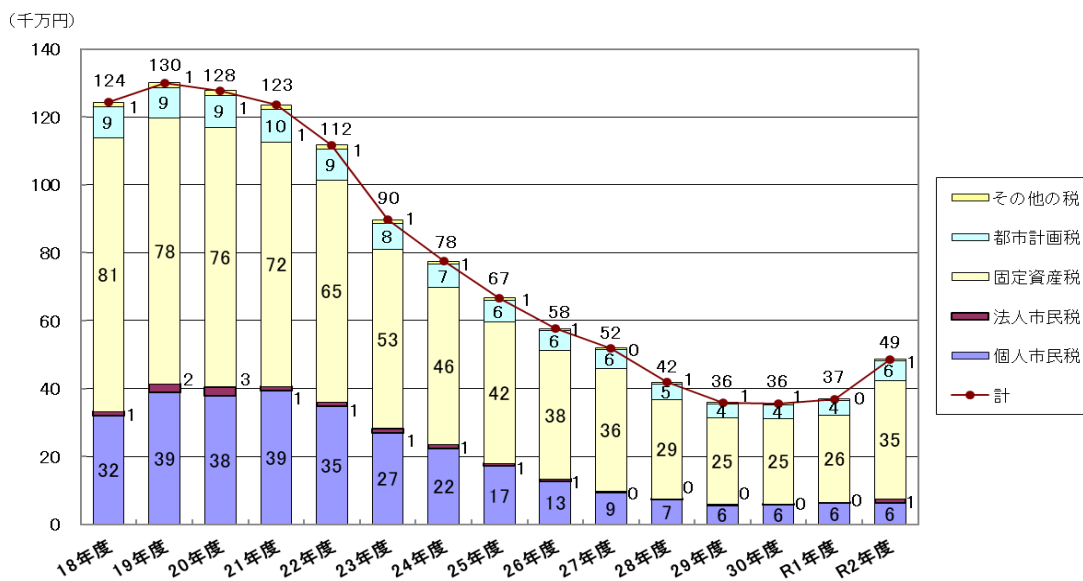
令和元年度に比べ、個人市民税においては、納税義務者数が増加したことなどから増収となった(対前年度比1.3%増)。法人市民税については、新型コロナウイルス感染症の感染拡大による影響を受けて、主要法人および市内中小法人の業績の悪化により、大きく減収となった(対前年度比41.1%減)。固定資産税については、主要法人の設備投資が増加したことにより償却資産は増収し、家屋も在来分家屋に新增築分が加わったため、増収となった(対前年度比1.3%増)。これらの結果、市税全体で3.6%、6億5,364万6千円減少し、175億3,967万7千円となり、昨年度を下回る結果となった。

(単位：千円)

	個人市民税	法人市民税	固定資産税	都市計画税	その他の税	合計
令和元年度	6,194,360	1,963,998	7,648,530	1,263,536	1,122,899	18,193,323
令和2年度	6,276,249	1,157,092	7,748,026	1,268,785	1,089,525	17,539,677



グラフ4 市税収入額の推移



グラフ5 市税収入未済額の推移

※端数調整の関係上、内訳と合計が一致しないことがあります。

イ 地方交付税

算定の基礎となる基準財政需要額においては、道路橋りょう費(延長)、小学校費(学級数)が減となったものの、その他の教育費(小学校就学前子どもの数)、社会福祉費の増により前年度と比べて増となった。また、基準財政収入額においては、市民税法人税割、株式等譲渡所得割交付金が減となったものの、地方消費税交付金、固定資産税(家屋)が増となったことから前年度と比べて増となった。その結果、基準財政需要額、基準財政収入額ともに増となったが、基準財政需要額の増が大きいことから、普通交付税の交付額は6.1%増加した。また、特別交付税については5.5%減少したが、地方交付税全体としては4.0%の増となった。

4,445,965 千円 (対前年度比 +171,742 千円 +4.0%)

ウ 国庫支出金

特別定額給付金給付事業費補助金、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金、公立学校情報機器整備費補助金などの国庫補助金が増となったほか、幼児教育・保育の無償化に伴う施設型給付費等支給事業の増により子ども・子育て支援給付費負担金等が増加したことなどから、対前年度比229.3%の増となった。

20,195,954 千円 (対前年度比 +14,063,405 千円 +229.3%)

エ 県支出金

彦根市スポーツ・文化交流センターの整備事業に係る競技施設整備費補助金や、防災重点ため池におけるハザードマップの作成と耐震調査に係る団体営農地防災事業補助金、国勢調査に係る統計調査委託金の増などから、対前年度比14.9%の増となった。

3,433,887 千円 (対前年度比 +445,216 千円 +14.9%)

オ 財産収入

ひこにゃん商標貸付収入が減少したものの、市有地の売払収入が増加したことなどから、全体で15.9%の増となった。

100,554 千円 (対前年度比 +13,791 千円 +15.9%)

カ 使用料及び手数料

新型コロナウイルス感染症の感染拡大による影響を受けて、城山観覧料等が減少したことにより、全体で31.6%の減となった。

862,726 千円 (対前年度比 △397,902 千円 △31.6%)

キ 繰入金

新型コロナウイルス感染症対策支援基金を新設し、その取崩しを行ったほか、小・中学校教育用コンピュータ整備事業、彦根城維持管理事業、本庁舎耐震化整備事業の財源として教育施設整備基金、文化財保護基金、庁舎整備基金の取崩しを行った。また、財政調整基金を15億1,921万6千円取り崩したことから、前年度比52.0%の増となった。

2,174,406 千円 (対前年度比 +743,406 千円 +52.0%)

ク 市債

市道等整備に係る道路整備事業債、都市計画道路整備に係る都市計画道路整備事業債が減少したものの、彦根市スポーツ・文化交流センターの整備に係る体育施設整備事業債、本庁舎耐震化整備事業に伴う庁舎等整備事業債が大きく増加したことにより、全体では66.5%の増となった。

市債発行額	9,035,753千円	(対前年度比	+3,609,549千円	+66.5%)
うち 建設事業に係る市債	7,460,511千円	(対前年度比	+3,461,411千円	+86.6%)
うち 臨時財政対策債	1,575,242千円	(対前年度比	+148,138千円	+10.4%)
市債残高	47,728,039千円			

5 歳出

目的別経費については、議会費、公債費、災害復旧費において減少し、総務費、民生費、衛生費、労働費、農林水産業費、商工費、土木費、消防費、教育費において増加した。全体として、18,599,157千円(41.7%)の増加となった。

ア 議会費

各協議会会議や行政視察等の取りやめにより、費用弁償や普通旅費が減少したことに伴い、1.2%の減となった。

281,889千円	(対前年度比	△3,420千円	△1.2%)
-----------	--------	----------	--------

イ 総務費

減債基金への積立金が減少したものの、特別定額給付金の増加や、本庁舎耐震化整備事業の工事請負費の増加、財政調整基金への積立金の増加などにより、全体では229.7%の増となった。

19,251,135千円	(対前年度比	+13,412,317千円	+229.7%)
--------------	--------	---------------	----------

ウ 民生費

児童扶養手当法の改正に伴う支給回数の変更による児童扶養手当支給事業の扶助費の減少、佐和山小学校の放課後児童クラブ室建設工事が完了したことによる放課後児童クラブ整備事業の工事請負費の減少があったものの、子ども・子育て応援給付金、ひとり親世帯臨時特別給付金、子育て世帯への臨時特別給付金などの新型コロナウイルス感染症対策に係る経費の増加、障害福祉サービス等給付事業の扶助費の増加、施設型給付費等支給事業の扶助費の増加などにより、全体では4.2%の増となった。

15,371,374千円	(対前年度比	+613,059千円	+4.2%)
--------------	--------	------------	--------

エ 衛生費

ごみ焼却場一般管理事業の定期整備に係る修繕料の減少、がん検診事業の集団検診委託料の減少があったものの、妊婦特別支援金給付事業の実施による増加、新ごみ処理施設の整備に係る彦根愛知犬上広域行政組合への運営費負担金の増加、インフルエンザ予防接種の接種率の向上を図るために実施したインフルエンザ予防接種費用助成金の増加などにより、全体では2.9%の増となった。

5,350,603千円	(対前年度比	+149,432千円	+2.9%)
-------------	--------	------------	--------

オ 労働費

勤労福祉会館への運営費補助金が増加したことなどから、2.7%の増となった。

61,877千円	(対前年度比	+1,656千円	+2.7%)
----------	--------	----------	--------

カ 農林水産業費

経営体育成支援事業の融資主体型事業補助金の減少があったものの、防災重点ため池におけるハザードマップの作成と耐震調査のため、調査等委託料が増加となった。

753,581 千円 (対前年度比 +184 千円 +0.0%)

キ 商工費

プレミアム付商品券発行事業の商品券関係業務委託料が減少したものの、みんなで応援！ひこねカタログチョイス事業の取りまとめ・発注等業務委託料の増加、中小小売商業対策事業の新型コロナウイルス感染症対策経営力強化補助金および新型コロナウイルス感染拡大防止臨時支援金の増加、誘客・宣伝事業の宿泊促進キャンペーン実施委託料およびおもてなしチケット発行事業委託料の増加などにより、全体としては 77.7%の増となった。

1,029,816 千円 (対前年度比 +450,317 千円 +77.7%)

ク 土木費

県事業である都市計画道路原松原線街路事業の地元負担金が減少したものの、金亀公園整備事業の金亀公園連絡橋負担金の増加や、橋りょう長寿命化推進事業(交付金)の栗見橋改修に係る工事請負費の増加などにより、全体では 1.0%の増となった。

5,782,231 千円 (対前年度比 +56,539 千円 +1.0%)

ケ 消防費

犬上分署の仮眠室増床に係る工事請負費が減少したものの、消防団第 4 分団車庫(詰所)の移転整備に係る工事請負費の増加、消防車両については、消防ポンプ自動車の更新や、はしご車のオーバーホールによる修繕料および備品購入費の増加などにより、全体としては 1.4%の増となった。

1,650,029 千円 (対前年度比 +23,307 千円 +1.4%)

コ 教育費

彦根市スポーツ・文化交流センターの整備に係る積立金が減少する一方で工事請負費が増加するとともに、国の GIGA スクール構想に基づき実施した小中学校の校内 LAN 整備委託料および学習者用端末に係る備品購入費の増加、学校給食の公会計化に伴う賄材料費の増加などにより、全体では 72.3%の増となった。

10,121,603 千円 (対前年度比 +4,246,789 千円 +72.3%)

サ 災害復旧費

彦根城天守等の災害復旧に係る令和元年度の繰越事業が完了したため、皆減となった。

0 千円 (対前年度比 △16,807 千円 皆減)

シ 公債費

平成 29 年度に借入を行った小学校空調設備の整備事業に係る学校教育施設等整備事業債等の償還が始まったことによる増加があったものの、令和 2 年度は繰上償還を行わなかったことから 8.7%の減となった。

3,495,115 千円 (対前年度比 △334,216 千円 △8.7%)

II 特別会計

特別会計の決算は、国民健康保険事業、休日急病診療所事業が減少し、農業集落排水事業、介護保険事業、後期高齢者医療事業は増加した。なお、下水道事業については、令和2年度から地方公営企業法の一部(財務規程等)適用を行ったことに伴い、特別会計から公営企業会計に移行しているため、その分が皆減となっている(前年度歳入決算額 5,740,759千円、歳出決算額 5,612,126千円)。

これらを合わせた特別会計全体の歳入決算額は、201億9,794万4千円(対前年度比 21.6%減)、歳出決算額は201億4,319万7千円(対前年度比 21.2%減)となり、歳入歳出差引額は5,474万7千円の黒字となった。

また、歳入歳出差引額から翌年度繰越額を差し引いた実質収支額も、5,474万7千円の黒字となり、単年度収支額(当該年度実質収支額－前年度実質収支額)は、1億3,693万9千円の赤字となった。

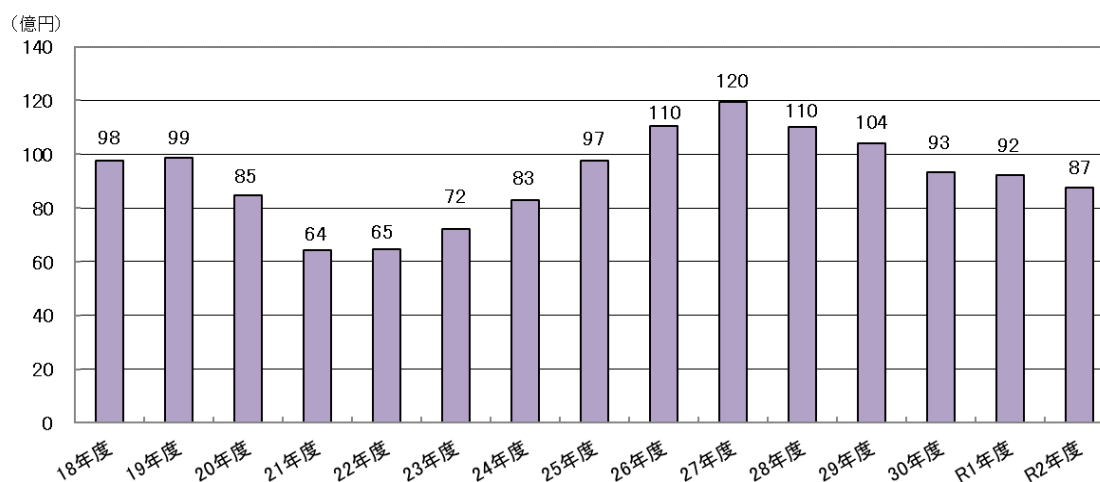
		対前年度比
歳入決算額	20,197,944千円	△5,566,338千円 (△21.6%)
歳出決算額	20,143,197千円	△5,406,249千円 (△21.2%)
歳入歳出差引額	54,747千円	△160,089千円 (△74.5%)
翌年度繰越額	0千円	△23,150千円 (△100.0%)
実質収支額	54,747千円	△136,939千円 (△71.4%)
単年度収支額	△136,939千円	113,583千円 (45.3%)

III 基金

令和2年度末の基金の合計は、87億4,400万8千円で、昨年度末に比べ4億6,163万7千円減少した。減少した基金は、財政調整基金、経済的な負担を軽減するため、保険料減免に伴う財源充当を行った国民健康保険財政調整基金、彦根城維持管理事業への充当を行った文化財保護基金、および本庁舎耐震化整備事業への充当を行った庁舎整備基金が主なものである。

一方、増加した基金は、新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止および市民生活の支援等のため、新設した新型コロナウイルス感染症対策支援基金、国民スポーツ大会等運営基金、職員退職手当基金、森林環境譲与税基金が主なものである。

財源調整機能を持つ財政調整基金の残高は、26億7,495万9千円となり、昨年度末に比べ1億1,183万2千円の減少、減債基金の残高は、2億8,795万3千円となり、昨年度末に比べ7千円の増加となった。財政調整基金および減債基金の合計額は、29億6,291万2千円となり前年度より1億1,182万5千円減少した。



グラフ6 基金残高の推移

IV 普通会計

普通会計:個々の地方公共団体ごとに各会計の範囲が異なっており、財政比較や統一的な掌握が困難なため、全ての自治体で統一的に用いられる会計区分であり、法律により規定されている会計ではない。彦根市の場合、普通会計に属する会計は、一般会計および休日急病診療所事業特別会計である。

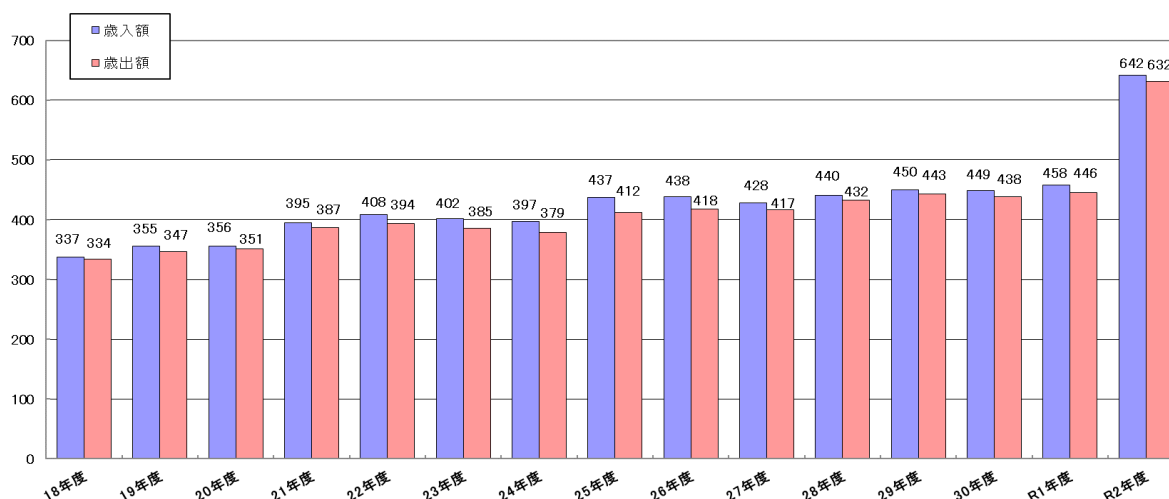
1 決算規模

決算額は、歳入決算額が642億274万2千円(対前年度比40.3%増)で、歳出決算額は631億6,089万7千円(対前年度比41.7%増)となり、歳入歳出差引額は10億4,184万5千円となった。また、実質収支額は6億6,597万9千円の黒字、単年度収支は4億5,483万3千円の赤字となった。

実質収支:歳入歳出差引額(形式収支)から翌年度へ繰り越すべき財源を控除した決算額をいう。

単年度収支:当該年度の決算による実質収支から前年度の実質収支を差し引いた額をいう。

		対前年度比
歳入決算額	64,202,742千円	18,434,925千円 (40.3%)
歳出決算額	63,160,897千円	18,587,419千円 (41.7%)
歳入歳出差引額	1,041,845千円	△152,494千円 (△12.8%)
翌年度繰越額	375,866千円	302,339千円 (411.2%)
実質収支額	665,979千円	△454,833千円 (△40.6%)
単年度収支額	△454,833千円	△646,746千円 (△337.0%)



グラフ7 歳入・歳出決算額の推移(普通会計)

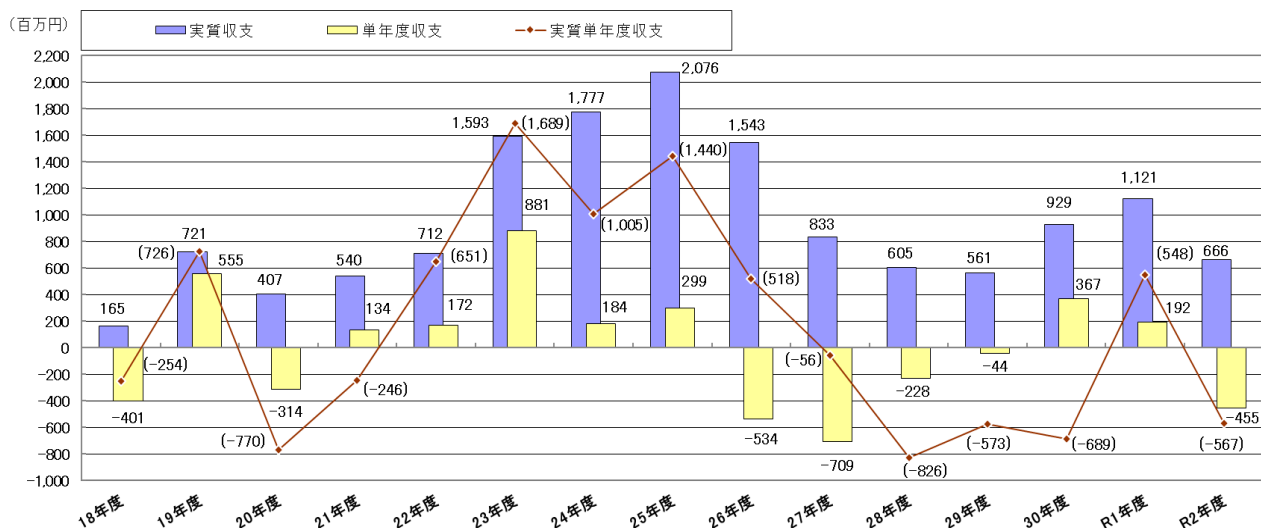
2 決算収支

歳入歳出差引額(形式収支)から翌年度へ繰り越すべき財源を控除した実質収支は、黒字となった。単年度収支は赤字決算となり、これに積立金等を勘案した実質単年度収支は5億6,666万5千円の赤字となった。

	実質収支額	単年度収支額	実質単年度収支額
令和元年度	1,120,812千円	191,913千円	548,389千円
令和2年度	665,979千円	△454,833千円	△566,665千円

実質単年度収支:財政調整基金等への積立金や地方債繰上償還等の黒字要素および基金の取崩しによる繰入金等の赤字要素が、歳入歳出面に措置されなかったとした場合に単年度収支がどのようになったかをみるもの。

$$\begin{aligned} \text{実質単年度収支} = & \text{当該年度実質収支} - \text{前年度実質収支} + \text{財政調整基金積立額} \\ & + \text{地方債繰上償還額} - \text{財政調整基金取崩額} \end{aligned}$$



グラフ8 実質収支・単年度収支・実質単年度収支の推移(普通会計)

3 歳入科目の年度推移

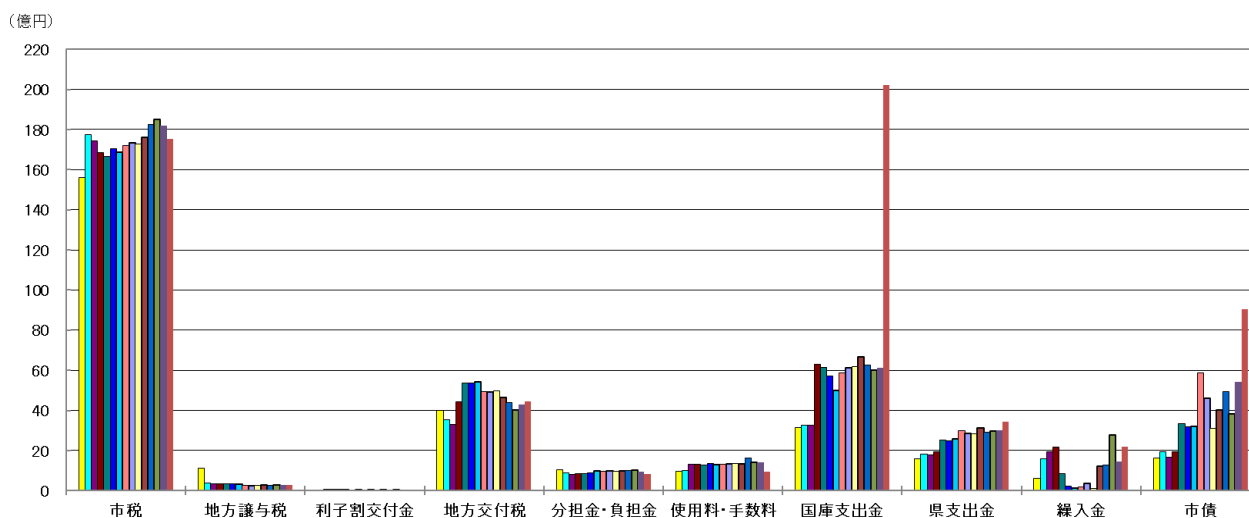
歳入決算額は、対前年度比 40.3%の増となった。主な要因は、特別定額給付金給付事業費補助金等により国庫支出金が 229.5%の増、地方債が 66.5%の増、繰入金が 52.0%の増、となったこと等が挙げられる。

一方、財源の根幹をなす市税が 3.6%の減、幼児教育・保育の無償化による児童福祉施設利用負担金の減少等に伴い分担金及び負担金が 10.7%の減、新型コロナウイルス感染症の感染拡大による影響を受けて城山観覧料等が減少したことにより使用料及び手数料が 31.7%の減となった。

(単位：千円)

区分	市税	地方譲与税	利子割交付金	地方交付税	分担金・負担金
令和元年度	18,193,323	284,244	16,575	4,274,223	930,644
令和2年度	17,539,677	288,413	17,812	4,445,965	831,185

使用料・手数料	国庫支出金	県支出金	繰入金	市債
1,398,142	6,134,788	3,002,034	1,447,730	5,426,204
955,407	20,216,203	3,448,992	2,200,037	9,035,753



グラフ9 歳入科目の推移(普通会計・平成18年度～令和2年度)

4 目的別歳出の推移

歳出決算額は対前年度比 41.7%の増となった。議会費、公債費、災害復旧費において減少し、総務費、民生費、衛生費、労働費、農林水産業費、商工費、土木費、消防費、教育費において増加した。

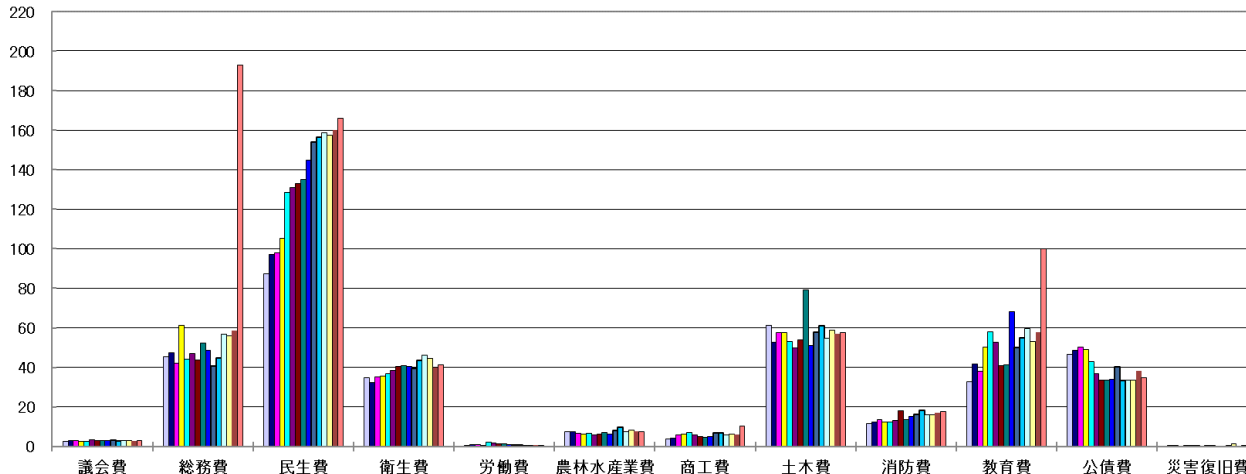
- ア 総務費： 市民 1 人あたり 10 万円を給付する特別定額給付金による増や、財政調整基金積立金および新型コロナウイルス感染症対策支援基金積立金の増、本庁舎耐震化整備事業の工事請負費の増などにより、全体では 228.6%の増となった。
- イ 民生費： 児童扶養手当が減となったものの、障害福祉サービス等給付事業の増や、新型コロナウイルス感染症対策として、子ども・子育て応援給付金やひとり親世帯臨時特別給付金等の給付を行ったことなどから、全体では 3.8%の増となった。
- ウ 商工費： プレミアム付商品券発行事業の委託料が減となったものの、みんなで応援！ひこねカタログチョイス事業の委託料が増となったこと、新型コロナウイルス感染症対策経営力強化補助金および新型コロナウイルス感染拡大防止臨時支援金等を交付したことなどから、全体では 76.7%の増となった。
- エ 教育費： 彦根市スポーツ・文化交流センターの整備に係る工事請負費の増や、国の GIGA スクール構想に基づき実施した小中学校の校内 LAN 整備委託料の増、併せて 1 人 1 台の学習者用端末を購入したことなどから、全体では 72.6%の増となった。
- オ 公債費： 令和 2 年度は繰上償還を行わなかったことから 8.7%の減となった。
- カ 災害復旧費： 平成 30 年の台風 21 号により被災した大阪湾広域臨海環境整備センターの負担金が増となったものの、彦根城天守等の災害復旧に係る令和元年度の繰越事業が減となったため、全体では 75.0%の減となった。

(単位：千円)

区 分	議会費	総務費	民生費	衛生費	労働費	農林水産業費
令和元年度	284,409	5,866,398	15,993,087	3,971,841	60,222	751,631
令和 2 年度	281,409	19,278,458	16,605,881	4,123,083	61,578	751,700

商工費	土木費	消防費	教育費	公債費	災害復旧費	計
587,662	5,699,918	1,720,684	5,791,488	3,829,331	16,807	44,573,478
1,038,506	5,761,450	1,763,029	9,996,478	3,495,115	4,210	63,160,897

(億円)



グラフ10 目的別歳出の推移(普通会計・平成18年度～令和2年度)

5 性質別歳出の推移

義務的経費のうち、人件費については、定年退職者等の増加および会計年度任用職員制度の導入に伴い15.2%の増となったほか、扶助費については、障害福祉サービス等給付事業、ひとり親世帯臨時特別給付金支給事業、子育て世帯への臨時特別給付金給付事業の増などにより1.7%の増となった。また、公債費については、令和2年度は繰上償還を行わなかったことから8.7%の減となった。

投資的経費のうち、普通建設事業費の補助事業においては、彦根市スポーツ・文化交流センターの整備事業(国庫補助事業分)、GIGAスクール構想に基づく校内LAN整備に係る小・中学校管理運営事業が増となったことから97.7%の増となった。単独事業においては、彦根市スポーツ・文化交流センターの整備事業(市単独事業分)、本庁舎耐震化整備事業が増となったことから88.5%の増となり、普通建設事業費全体では76.7%の増となった。

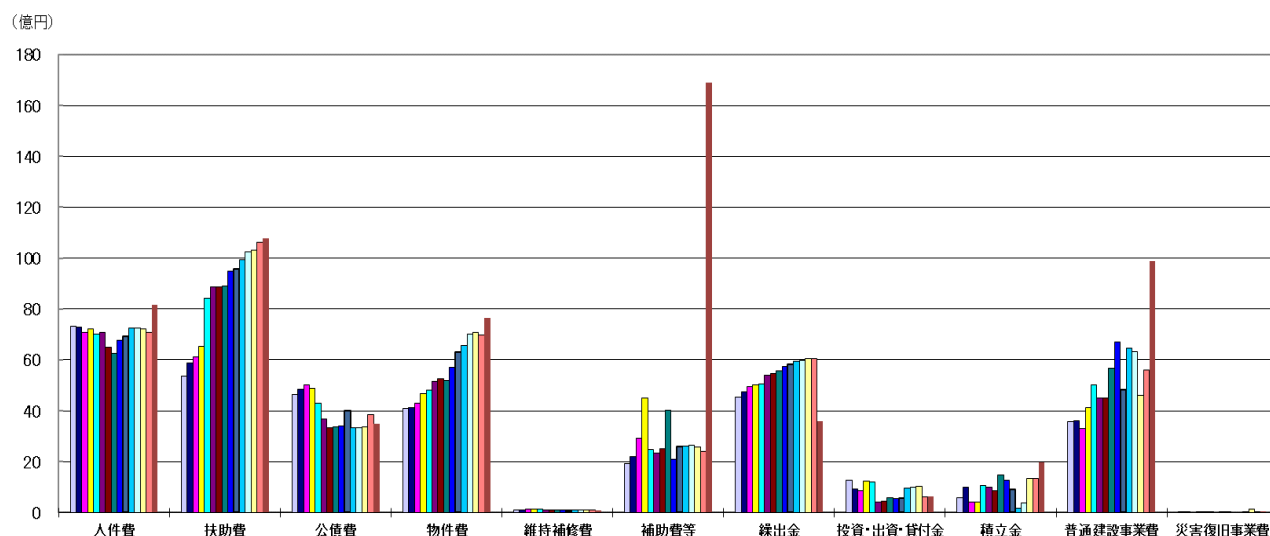
その他の経費では、物件費については、会計年度任用職員制度の導入に伴い、臨時職員に係る賃金等が減となったものの、小・中学校の教育用コンピュータ整備事業、学校給食衛生管理事業、みんなで応援！ひこねカタログチョイス事業に係る経費が増となり、9.6%の増となったほか、補助費等については、特別定額給付金給付事業や子ども・子育て応援給付金給付事業等の実施に伴い、607.0%の大幅増となった。

また、繰出金については、下水道事業会計の公営企業会計移行に伴い、下水道事業特別会計繰出金の性質区分が繰出金から補助費等に変更になったことから、40.4%の減となり、積立金については、財政調整基金、新型コロナウイルス感染症対策支援基金への積立額が増となったことから、47.9%の増となった。

(単位：千円)

区 分	人件費	扶助費	公債費	物件費	維持補修費
令和元年度	7,081,289	10,605,917	3,829,331	6,975,746	89,883
令和2年度	8,160,059	10,782,812	3,495,115	7,643,381	93,540

補助費等	繰出金	投資・出資・貸付金	積立金	普通建設事業費	災害復旧事業費	計
2,391,104	6,042,175	611,237	1,343,571	5,586,418	16,807	44,573,478
16,906,122	3,600,842	616,617	1,987,455	9,870,744	4,210	63,160,897



グラフ11 性質別歳出の推移(普通会計・平成18年度～令和2年度)

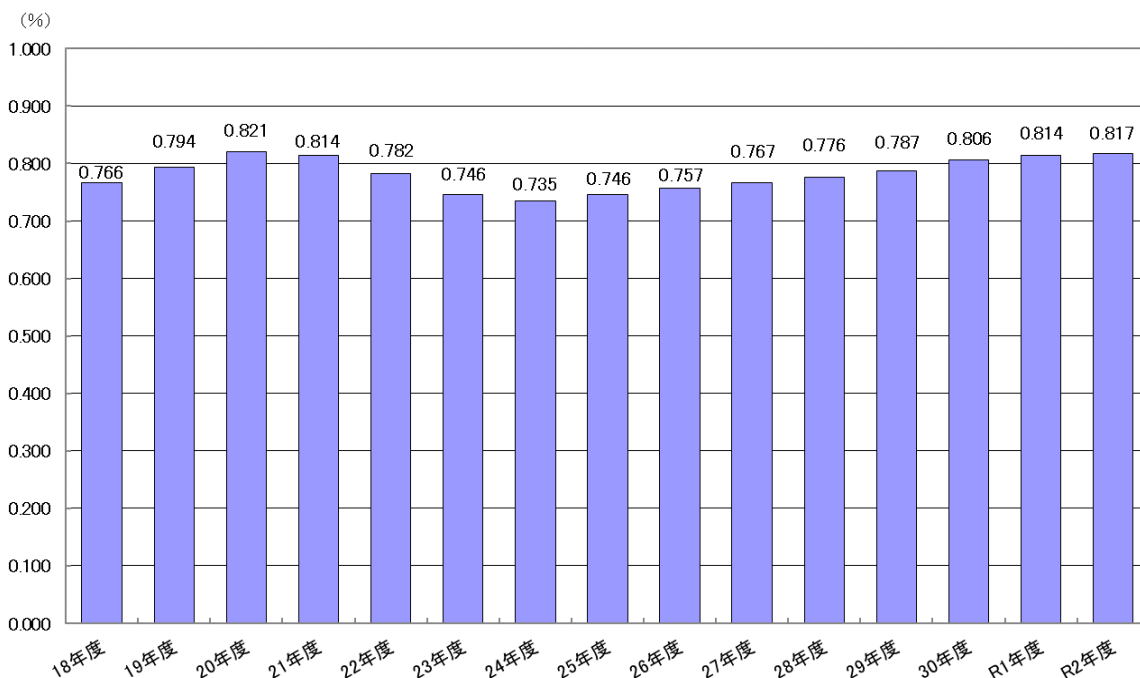
6 財政指標

ア 財政力指数

基準財政収入額／基準財政需要額：過去3か年の平均値

標準的な行政活動を行うのに必要な財源をどのくらい自力で調達できるかを表したもので、数値が大きいほうが、財源に余裕があるといえる。

財政力指数(H30～R2の3か年平均)は前年度より0.003ポイント増加し0.817となった。

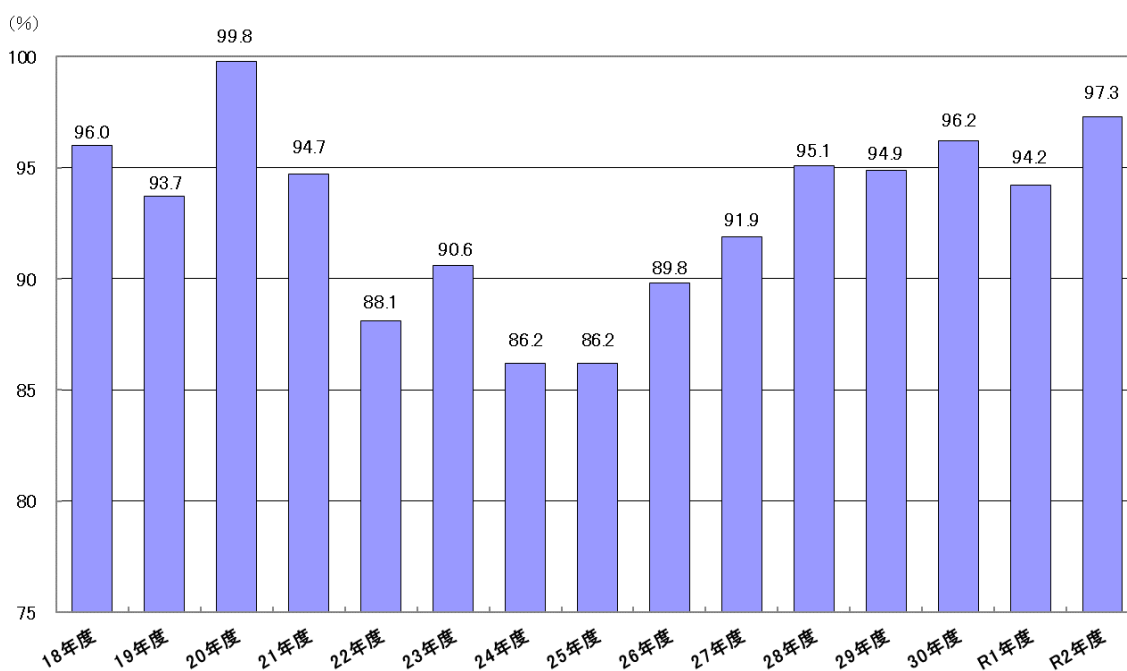


グラフ12 財政力指数の推移

イ 経常収支比率

(経常経費充当一般財源／経常一般財源)×100

財政規模の弾力性を示すもので、経常収支比率は前年度より3.1ポイント増加し、97.3%となった。



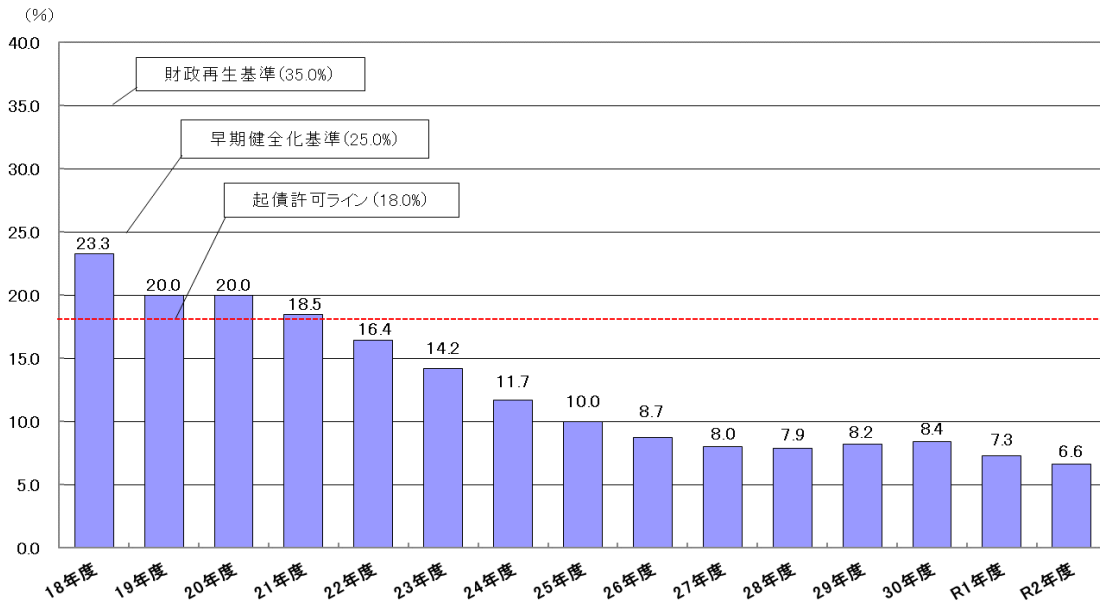
グラフ13 経常収支比率の推移

ウ 実質公債費比率

普通会計における公債費に加え、公営企業等の元利償還金に対する普通会計からの繰出金や債務負担行為等の公債費に類似した経費について、算定の対象としている。

地方債については発行が原則自由化されているが、この比率が18%を超えると、地方債の借入れに対して県知事の許可が必要になり、25%を超えると一部の地方債の発行が制限される。

実質公債費比率は、6.6%(H30～R2年の3か年平均)で、前年度より0.7ポイント減少している。



グラフ14 実質公債費比率の推移

※令和元年度数値での状況

区分	市区町村数(政令市除く)	左のうち18%以上の団体	18%以上の団体の割合
全国	1,721 団体	6 団体	0.3%
滋賀県	19 団体	0 団体	0%

【平成18年度をピークに実質公債費比率が減少している要因ならびに今後の対応】

公債費負担適正化計画に基づく取組や公的資金補償金免除繰上償還の取組、文化プラザやごみ処理施設建設時に発行した大型の市債の償還完了などにより、平成22年度から地方債許可基準を下回ったが、彦根市スポーツ・文化交流センターの整備事業や都市計画道路整備事業を実施するに当たり、多額の市債発行を予定していることから、引き続き指標の推移には留意していく必要がある。

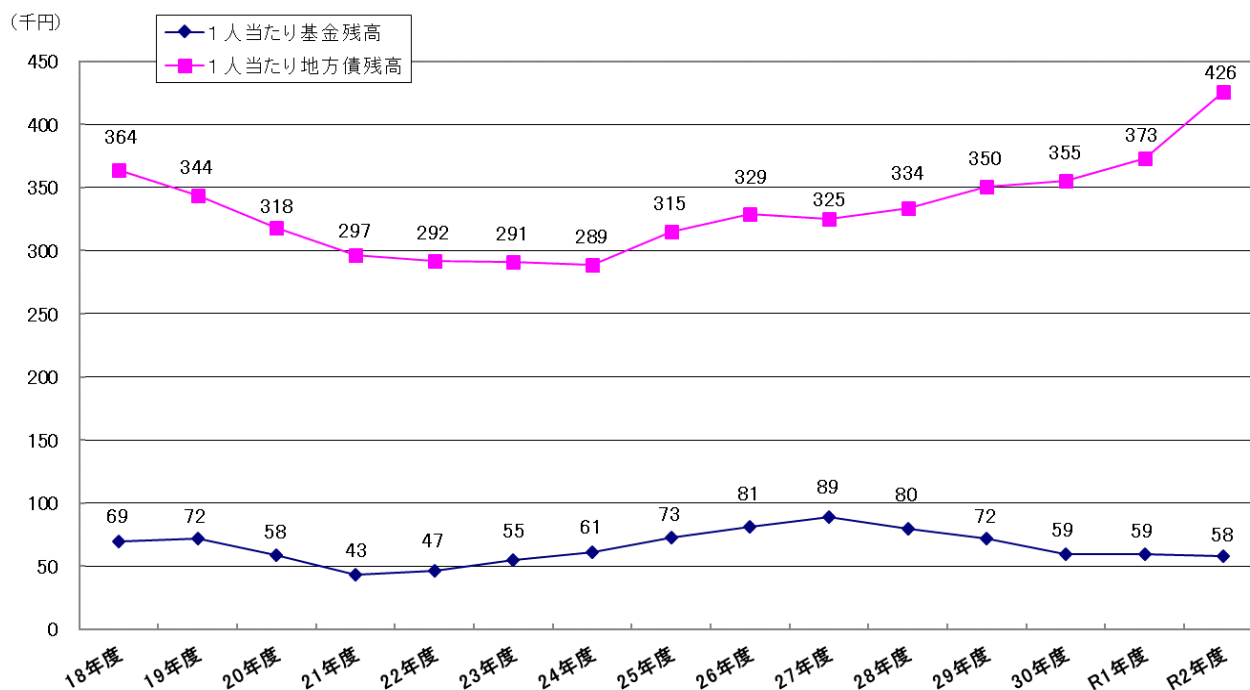
エ 1人当たり地方債残高と基金残高

地方債については、本庁舎耐震化整備事業に伴う庁舎等整備事業債や、彦根市スポーツ・文化交流センターの整備事業に伴う体育施設整備事業債が大きく増加したことにより、残高は57億4,755万1千円、13.7%の増となり、1人当たりの市債残高についても、5万3千円増加し、42万6千円となった。また、基金については、積立金は1億6,322万6千円、2.5%の減となり、1人当たりの基金残高については1千円減の5万8千円となった。

(単位: 千円)

区分	地方債残高	1人当たり地方債残高	基金残高	1人当たり基金残高
令和元年度	41,980,488	373	6,651,959	59
令和2年度	47,728,039	426	6,488,733	58

※年度末住基人口: 令和元年度 112,556人、令和2年度 112,169人



グラフ15 1人あたり地方債残高・基金残高の推移(普通会計)

オ 将来にわたる実質的な財政負担

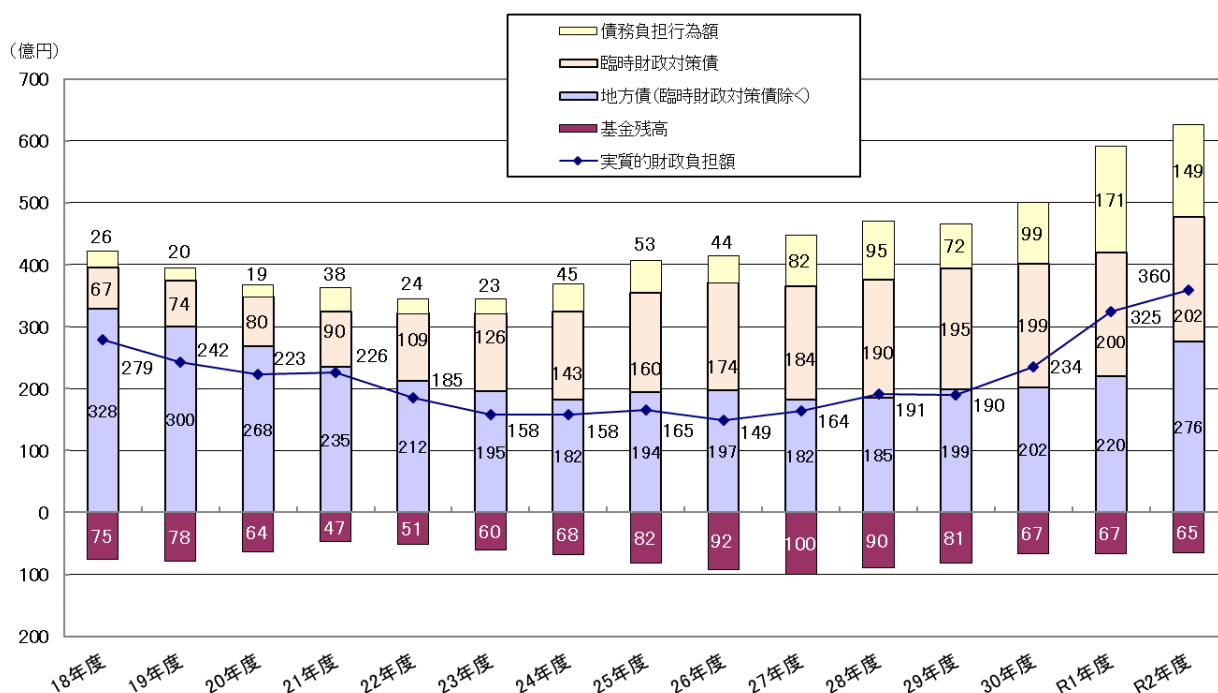
地方債残高(臨時財政対策債除く)と債務負担行為に基づく翌年度以降支出予定額は、将来の財政運営にとってマイナス要素となる。その合計からプラス要素である基金残高を差し引いたものを将来にわたる実質的な財政負担という。

令和2年度末では、359億8,237万円となっており、前年度末に比べて35億3,175万6千円の増となった。これは、本庁舎耐震化整備事業の完了に伴い債務負担行為額が減少したものの、地方債残高が大きく増加し、また、財政調整基金、文化財保護基金、庁舎整備基金等の取崩しにより基金残高が減少したことから、実質的財政負担額は令和元年度に比べ、増加となった。

(単位：千円)

区 分	地方債残高 (臨時財政対策債除く)①	債務負担行為額 ②	基金残高 ③	実質的財政負担 ④=①+②-③
令和元年度	21,971,178	17,131,395	6,651,959	32,450,614
令和2年度	27,574,443	14,896,660	6,488,733	35,982,370

※ 臨時財政対策債：地方交付税の財源不足を解消するために、特例で創設された経常的な経費に充当可能な地方債です。なお、元利償還金相当額は、後年度の地方交付税で手当てされています。



グラフ16 将来にわたる実質的な財政負担の推移(普通会計)

カ 彦根市の健全化判断比率および資金不足比率

地方公共団体の財政の健全化に関する法律において、財政の健全性を確保するために算定する4つの比率が定められており、それぞれの指標で「早期健全化基準」や「財政再生基準」以上となった場合は、「財政健全化計画」や「財政再生計画」を策定する義務が生じる。彦根市は、いずれの指標も早期健全化基準を下回っており「健全段階」となっている。

健全化判断比率

(単位：%)

区分	実質赤字比率	連結実質赤字比率	実質公債費比率	将来負担比率
算定数値	—	—	6.6	46.7
早期健全化基準	12.06	17.06	25.0	350.0
財政再生基準	20.00	30.00	35.0	

実質赤字比率：普通会計を対象とした実質赤字の標準財政規模に対する比率

連結実質赤字比率：全会計を対象とした実質赤字の標準財政規模に対する比率

実質公債費比率：一般会計等が負担する元利償還金および準元利償還金の標準財政規模に対する比率

将来負担比率：一般会計等が将来負担すべき実質的な負債の標準財政規模に対する比率

公営企業等における資金不足比率

(単位：%)

区分	算定数値	経営健全化基準
病院事業会計	—	20.0
水道事業会計	—	
下水道事業会計	—	
農業集落排水事業特別会計	—	

※ 実質赤字、連結実質赤字、資金不足が生じていないものについては「—」で表示しています。